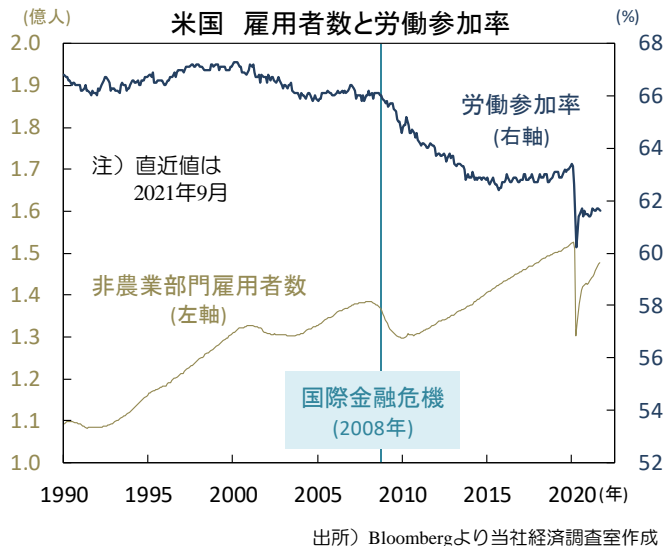




米FOMCを来週に控え、今週はECB理事会などに注目

● 米雇用市場の回復は道半ば



■ 中国景気悪化懸念はあれど米企業決算を好感

先週はNYダウが上昇、日経平均と独DAX®は下落と株価はまちまちでした。週初は予想以上に軟調な中国の景気指標が懸念されたものの、その後は堅調な米企業決算などを好感。経営危機渦中の中国恒大集団の株価が急落する場面もあったものの、22日には同社が一部社債の利払いを実施との報道から市場の懸念は後退しました。

先週は米5年債利回りが10年債を上回る上昇幅。金利先物市場は米利上げの前倒しを織込みました。米FRBの公式見解は物価上昇は一時的というもの。FRB首脳陣は緩和的な金融環境を保ち雇用市場(凶)の回復を待つ構えです。一方、一部の米地区連銀総裁は早期の利上げ開始の必要性を指摘。先週17日には英中銀総裁が英国の物価上昇は一時的でもインフレ期待の定着を防ぐ必要があると発言。主要国による利上げ前倒しの連想を招きました。

■ 今週は米議会動向や衆議院議員選挙に注目

来週2-3日に米FOMCを控え、今週は米政策当局者の講演は無し。28日のECB理事会は政策を据置き、足元の物価上昇は一時的と強調か。来年3月末に終了するPPEP(パンデミック緊急購入プログラム)については議論を12月理事会に先送りする見込み。27-28日の日銀会合は政策を据置き、今年の景気物価見通しを下方修正する見通し。27日のカナダの政策会合では資産買入を縮小、景気物価見通しを上方修正し利上げ想定時期を前倒しか。25-26日のブラジルの政策会合は政策金利を6.25%→7.25%以上に引上げの見込み。米国では29日の9月個人消費と同デフレター、日本では31日の衆議院議員選挙に注目。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/25 月

(独) 10月 ifo企業景況感指数
9月: 98.8、10月: (予) 97.9

10/26 火

(米) 9月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
8月: 109.3、9月: (予) 108.8
(伯) 金融政策委員会(COPOM、~27日)
Selic金利: 6.25%→(予) 7.25%

10/27 水

★ (日) 日銀 金融政策決定会合(~28日)
短期金利: ▲0.1%→(予) ▲0.1%
長期金利: 0%→(予) 0%
(米) 9月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
8月: +0.6%、9月: (予) +0.5%
(加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 0.25%→(予) NA

10/28 木

(日) 黒田日銀総裁 記者会見
(日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
★ (米) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比年率)
4-6月期: +6.7%、7-9月期: (予) +2.8%
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月16日終了週: 29.0万件
10月23日終了週: (予) 29.2万件
★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利: 0.00%→(予) 0.00%
預金ファンディリティ金利: ▲0.50%→(予) ▲0.50%
限界貸付金利: +0.25%→(予) +0.25%
(欧) ラガルドECB総裁 記者会見

10/29 金

★ (米) 9月 個人所得・消費(前月比)
所得 8月: +0.2%、9月: (予) ▲0.1%
消費 8月: +0.8%、9月: (予) +0.5%
★ (米) 9月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 8月: +4.3%、9月: (予) NA
除く食品・エネルギー 8月: +3.6%、9月: (予) +3.7%

10/31 日

★ (日) 衆議院議員選挙(投開票)

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	10月22日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		28,804.85	-263.78	▲0.91
	TOPIX		2,002.23	-21.70	▲1.07
米国	NYダウ(米ドル)		35,677.02	382.26	1.08
	S&P500		4,544.90	73.53	1.64
	ナスダック総合指数		15,090.20	192.86	1.29
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		471.88	2.49	0.53
ドイツ	DAX®指数		15,542.98	-44.38	▲0.28
英国	FTSE100指数		7,204.55	-29.48	▲0.41
中国	上海総合指数		3,582.60	10.24	0.29
先進国	MSCI WORLD		3,151.16	41.69	1.34
新興国	MSCI EM		1,293.14	9.47	0.74
リート		(単位:ポイント)	10月22日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		313.02	4.89	1.59
日本	東証REIT指数		2,067.91	-27.01	▲1.29
10年国債利回り		(単位:%)	10月22日	騰落幅	
日本			0.089	0.010	
米国			1.638	0.064	
ドイツ			▲0.097	0.074	
フランス			0.238	0.066	
イタリア			0.958	0.086	
スペイン			0.533	0.064	
英国			1.154	0.047	
カナダ			1.648	0.064	
オーストラリア			1.824	0.152	
為替(対円)		(単位:円)	10月22日	騰落幅	騰落率%
米ドル			113.46	-0.74	▲0.65
ユーロ			132.15	-0.32	▲0.24
英ポンド			156.02	-1.03	▲0.66
カナダドル			91.71	-0.62	▲0.67
オーストラリアドル			84.69	-0.10	▲0.12
ニュージーランドドル			81.16	0.47	0.58
中国人民幣元			17.767	0.023	0.13
シンガポールドル			84.157	-0.551	▲0.65
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8033	-0.0080	▲0.99
インドルピー			1.5127	-0.0093	▲0.61
トルコリラ			11.792	-0.510	▲4.14
ロシアルーブル			1.6128	0.0082	0.51
南アフリカランド			7.649	-0.165	▲2.11
メキシコペソ			5.617	0.004	0.07
ブラジルリアル			20.082	-0.830	▲3.97
商品		(単位:米ドル)	10月22日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		83.76	1.48	1.80
金	COMEX先物(期近物)		1,795.70	28.00	1.58

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

騰落幅、騰落率ともに2021年10月15日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

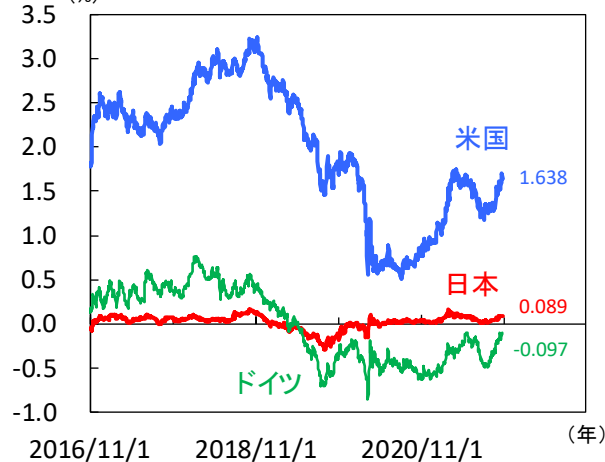
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル, ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2021年10月22日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 輸出は供給制約の解消が焦点、国内では決算発表や衆院選を控える

■ 輸出は供給制約で減速

9月貿易統計は季節調整値でみると、輸出額が前月比▲3.9%（8月：+0.5%）と2カ月ぶりに減少、輸入額が同+0.2%（同+4.5%）と2カ月連続で増加し、貿易収支は▲6,248億円と5カ月連続で赤字でした。輸出は供給制約に伴う自動車減産が響く一方、輸入は電話機やワクチン含む医薬品中心に好調を維持しました。他方、地域別の輸出数量をみると米国向けが同▲18.2%（同▲0.3%）、EU向けが同▲5.1%（同▲0.5%）、アジア向けが同▲4.0%（同▲0.8%）と軒並み減少しました（図1）。欧米向けは自動車関連品の減少が目立つほか、建設鉱山用機械も増勢が鈍化しました。一方、半導体製造装置は堅調で、欧米や中国向けが全体を下支えしています。先行きの輸出は供給制約の解消が焦点になりそうです。新型コロナウイルス感染拡大に伴い東南アジアでは自動車部品等の供給不足が深刻だったものの、足元の感染状況は改善しており、低迷する自動車輸出の持ち直しが期待されます。

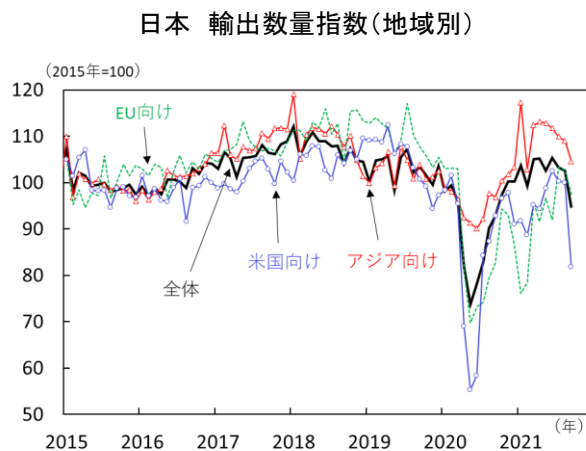
■ 国内企業の景況感は持ち直しの動き

10月製造業PMIは53（9月：51.5）と3カ月ぶりに上昇しました（図2）。内訳をみると新規受注や生産が再び中立水準の50を上回るほか、雇用や購入品在庫等も堅調でした。新規輸出受注も持ち直すなど内外の受注は底堅い一方、サプライヤー納期は長期化しており、供給制約が生産活動の重石となっている模様です。他方、サービス業は同50.7（同47.8）と2カ月連続で上昇し、昨年1月ぶりに中立水準を上回りました。新規事業や既存事業等が上昇する一方、雇用は悪化しました。国内では25日に首都圏4都県や大阪府で飲食店への営業時間短縮要請が解除されるなど行動制限緩和が進んでおり、感染再拡大のリスクは残るもサービス業の回復が続くか注目されます。

■ 日経平均株価は企業決算や選挙を前に下落

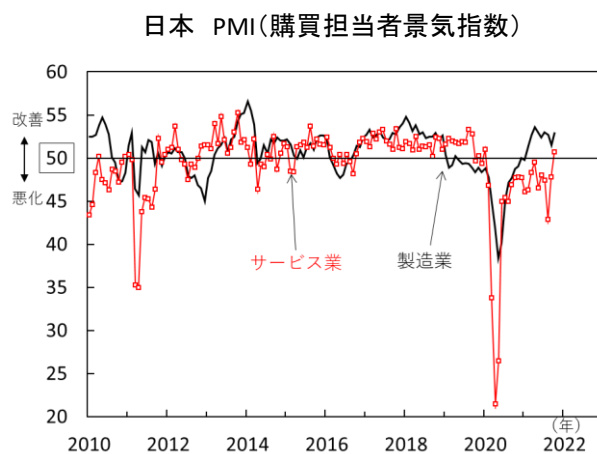
先週の日経平均株価は週間で0.9%下落しました。週前半は堅調な米株の流れを受けたほか、円安ドル高に伴う輸出関連企業の業績改善期待もあり底堅い展開でした。週後半は月末に本格化する7-9月期決算発表や31日の衆院選を前に投資家の様子見姿勢が強まり、日経平均はやや軟調でした。注目される企業業績ですが、アナリストの業績予想は伸び鈍化も上方修正が続いているほか（図3）、足元の円安ドル高基調も業績上振れ要因となりそうです。他方、27-28日は日銀の金融政策決定会合が予定されます。9月の全国消費者物価（生鮮食品除く）は前年比+0.1%と昨年3月以来のプラス圏も低位で推移しており、引き続き金融政策の据え置きが予想されます。（田村）

【図1】自動車減産が響き、輸出は米国向け中心に減少



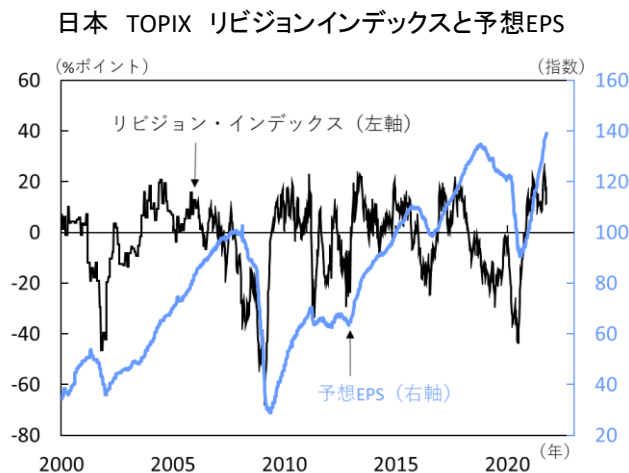
出所) 内閣府、財務省より当社経済調査室作成

【図2】サービス業の景況感は持ち直しが続く



出所) じぶん銀行、Markitより当社経済調査室作成

【図3】業績予想は慎重な見方増えるも上方修正が上回る



米国 今週は物価見通し、経済の実力の見極めを迫られる可能性も

■ 米企業決算は8割が予想上回る

先週のS&P500週間騰落率は+1.6%、21日には最高値更新を果たしました。目下、米株市場のテーマは、企業決算と物価見通し、そして米国の経済力への評価の3つ、先週はこのうち企業決算がマーケットドライバーになりました。

足元S&P500構成企業の23%が発表を終えました。先週発表分は強弱混在、電気自動車大手テスラは9四半期連続の黒字達成で上場来高値更新する一方、IBMはアナリストの利益予想を未達、大きく値を下げました。決算発表した企業の約8割は、総じてアナリストの利益予想を超えました。

また利益見通しも強弱混在、資源高でエネルギーセクターは強気、インテル等半導体セクターは供給制約が響き慎重、但し全体の先行き利益予想は底堅い様です（図1）。

今週も注目企業の決算発表が続きます。ソーシャル・ネットワーク大手のフェイスブック（26日）やツイッター（27日）、マイクロソフトや検索大手グーグルの親会社アルファベット（共に27日）等、どの決算も目が離せません。

一方、今週は重要な経済指標発表も重なります。26日には10月消費者信頼感指数（市場予想：108.5←9月109.3）、28日には7-9月期実質GDP成長率（同：前期比年率+2.8%）、29日にはFRB（連邦準備理事会）も注目する物価指標、9月個人消費支出コアデフレーター（同：前年比+3.7%←8月3.6%）などが控えます。そして来週にはFOMC（連邦公開市場委員会）、金融政策の正常化が宣言される見込みです。

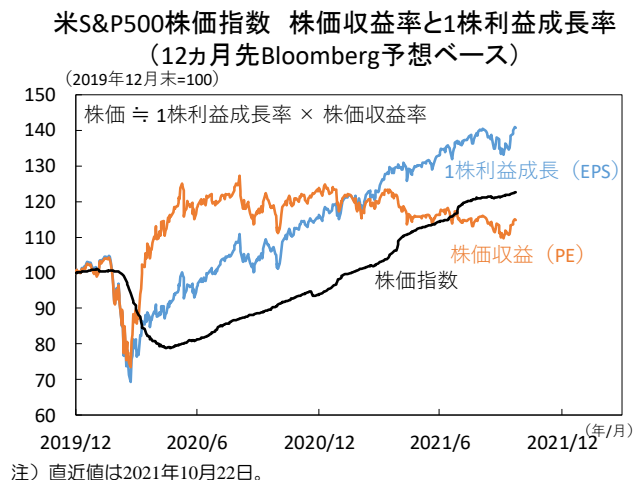
これら指標は、市場参加者に第2、第3の市場テーマ、物価見通しと米経済の実力の見極めを迫るかも知れません。

第2のテーマ、物価見通しを巡っては今週、今春の高値に達した期待インフレ率に加え（図2）、実際の物価も加速を示す事になれば、エネルギー価格の上昇や深まる企業経営者の供給制約の長期化見通しと重なり、物価高騰は一時的とのFRBの主張に引導を渡す可能性も高まるでしょう。

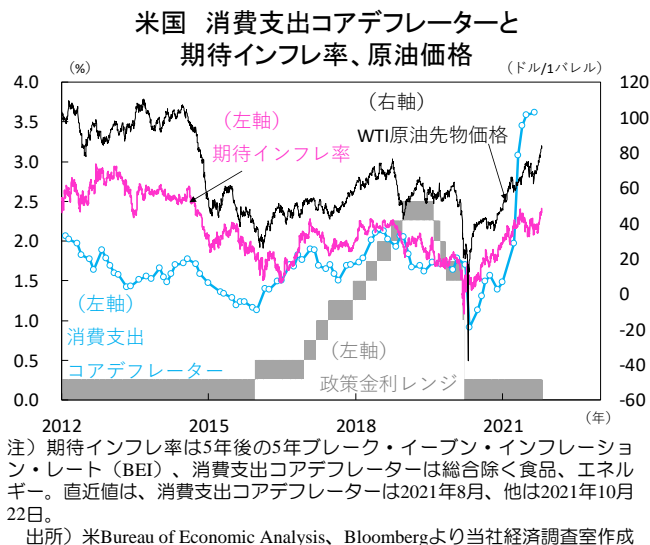
第3のテーマを巡る焦点は、米経済の実力を強気にみるFRBと、慎重にみる市場参加者の間でくすぶる認識ギャップです（図3）。今週発表の経済指標は、こうした両者の主張、認識ギャップに白黒をつける可能性もあるでしょう。

「中央銀行には逆らうな」との相場格言に倣うならば、経済指標は総じて米景気の力強さを示し、市場参加者はFRBの見方に寄り添う事になるでしょう。米金利の水準切り上げ共に、米株は底堅い景気を好感する展開になるとみえています。一方、経済指標が先行きの米景気に暗雲を示唆すれば、市場参加者の見立てに軍配が上がり、金利も上がりにくく、株価も調整色を強めるとみえています。（徳岡）

【図1】利益成長に底堅さ

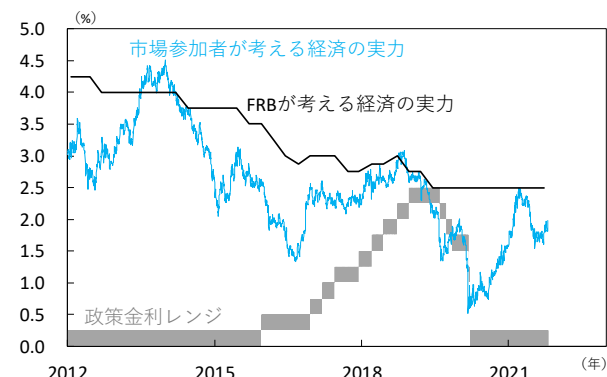


【図2】期待インフレ率は今春のピークに到達



【図3】米景気にFRBは強気、市場参加者は慎重

米国 経済を巡るFRBと市場参加者の認識ギャップ



欧州 顕在化しつつあるインフレ加速の影響、ECBの見解に注目

■ 企業・家計心理はともに緩やかに悪化

22日に公表されたユーロ圏の10月総合PMI（購買担当者景気指数、速報値）は54.3と、3カ月連続で低下しました。供給制約や原材料価格の上昇を背景に、製造業PMIは小幅ながら悪化。サービス業部門も、ペントアップ需要の一服や、冬場にかけての新型コロナ感染再拡大への懸念等を反映して大きく低下し（図1）、供給制約の継続や先行きの新型コロナ感染を巡る不透明感から、ユーロ圏景気の回復がより緩慢となる可能性を示唆しました。

また、21日に公表された欧州委員会調査の10月消費者信頼感（速報値）も▲4.8と、9月（同▲4.0）から小幅に低下。急激な悪化には至っていないものの、エネルギーや食品価格の上昇等が家計心理の重石となった模様です。

■ 市場の期待インフレは一段と上昇、ECBの見解に注目

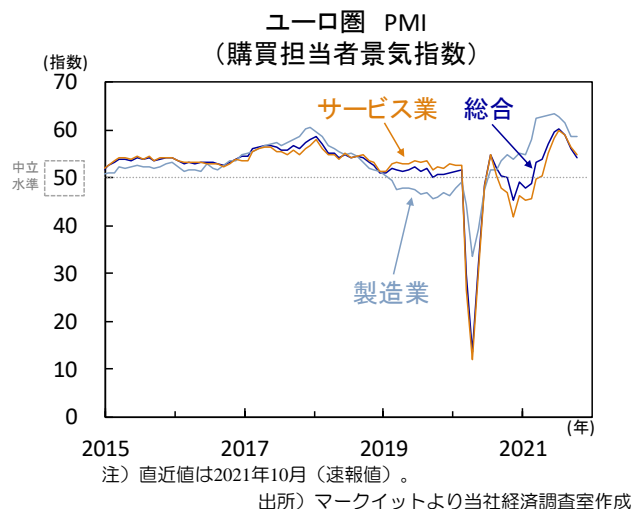
今週28日にECB（欧州中央銀行）は10月政策理事会が開催予定。金融政策の現状維持が見込まれる中、依然、PEPP（パンデミック緊急購入プログラム）やインフレ動向に係る議論が焦点となっています。ラガルドECB総裁は量的緩和策を巡る包括的な議論は12月会合で実施すると明言しており、今回会合ではPEPPへのECBの明確な見解は示されないものの、PEPP終了の有無や終了後の新たな枠組みに関する手掛かりが窺えるか注目されます。

また、インフレ加速に関しては、一過性との見方を堅持するとみられるものの、ECBは足元では、期待インフレ率を注視する姿勢を強めています。市場の期待インフレ率（5年先5年物インフレーション・スワップ・レート）は一段と上昇して、先週末には、ECBの物価目標である+2.0%を超え、2014年以来の高水準に達しています（図2）。先週19日には、チーフエコノミストを務めるレーンECB理事が、市場の予想する将来の金利水準について、ECBの政策金利ガイダンスと一致していないとの認識を提示しました。期待インフレ率の上昇は域内の資金調達環境にも影響を及ぼす可能性があり、今回政策理事会で期待インフレ抑制にむけた発言の有無も注視されます。

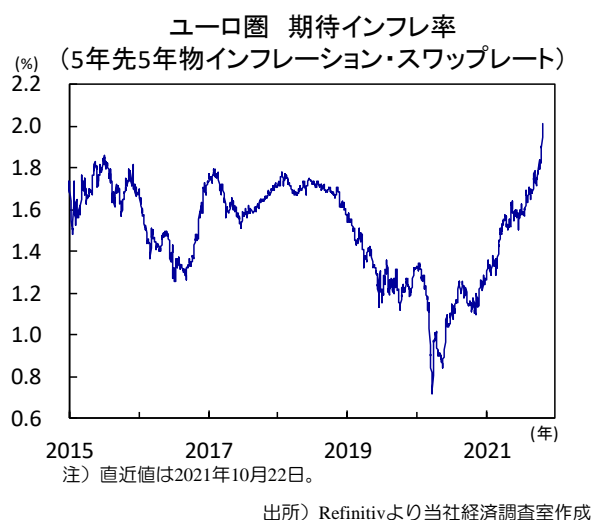
■ 英国インフレによる消費への影響に懸念

21日に公表の英国9月GfK消費者信頼感是一段と悪化。ガソリン不足やインフレ加速への懸念等が影響した模様です。翌日公表の9月小売売上高も前月比▲0.2%と、事前の増加予想に反して、5カ月連続で減少し、燃料を除く小売売上高は前月比▲0.6%と大きく減少（図3）。同国景気の回復ペース鈍化がより鮮明化しています。（吉永）

【図1】ユーロ圏 企業景況感は引続き、景気回復の継続を示唆も3カ月連続で低下



【図2】ユーロ圏 市場の期待インフレ率はECBの物価目標(+2.0%)を超過



【図3】英国 ガソリン不足やインフレ加速も一因に9月家計消費は低迷



中国 不動産・環境規制の強化や電力不足に伴って景気は急速に鈍化

■ 9月の投資や生産は予想以上に鈍化

中国の景気が急速に鈍化しています。先週18日政府は7-9月期の実質GDPが2年前比年率+4.9%(4-6月期+5.5%)と鈍化したことを公表。不動産規制と環境規制の強化、コロナ感染の再拡大と強硬な感染抑制策、大雨による洪水被害などが景気を下押ししました。

同時に公表された9月の主要景気指標では、生産や投資が前月より減速。景気は予想以上の速さで失速しています。都市部固定資産投資(名目、単月換算)は同+2.7%(8月+4.3%)と減速(図1)。製造業投資が加速した一方、不動産投資が減速しインフラ投資が落込み総投資を下押ししました。不動産投資は同+3.9%(同+6.2%)と5カ月連続で鈍化。不動産規制強化の影響です。住宅融資の伸びが鈍化し不動産開発会社の資金調達環境が引き締まる中で、新築住宅販売と新規住宅着工の落込みが続いています。インフラ投資は同▲1.8%(同▲1.7%)と3カ月連続でマイナスでした。財源となる地方政府特別債の発行は加速しているものの、当局は地方政府系ノンバンク(融資平台)による資金調達や信託会社等ノンバンクによる貸付を引き続き規制。優良な投資案件不足の影響もあったとみられます。製造業投資は同+6.4%(同+6.1%)と加速。輸出の伸びとともに設備稼働率が上昇し投資の拡大を促しました。

■ 今後も景気の低迷が続く見込み

鉱工業生産は同+5.0%(同+5.4%)と鈍化(図2)。製造業が同+5.0%(同+5.7%)と減速しました。鉄鋼・非鉄金属・セメント等が軟調。CO2排出量の削減を急ぐ地方政府がエネルギー集約的な業種の操業抑制を命じ、石炭不足から電力供給が制限されたことが背景です。一方、電機は同+11.3%(同+12.7%)、電子は同+8.7%(同+11.0%)、一般機械は同+7.6%(同+8.8%)と輸出部門は堅調でした。小売売上高(名目)は同+3.8%(同+1.5%)と改善しつつ軟調(図3)。浙江省のコロナ感染の収束に伴って飲食が同+3.7%(同▲3.9%)と反発し家電製品も同+3.0%(同▲0.5%)と改善したものの、自動車は同▲1.0%(同+1.7%)と反落しました。

不動産規制の大幅緩和は行われず、今後も不動産投資が減速するでしょう。当局はインフラ投資加速を促すものの、ノンバンク規制や公有地売却低迷による地方政府歳入の落込みが重しに。北部を中心に寒波で建設投資が遅延する中、インフラ投資の伸びは1桁台半ばに留まる見込みです。製造業投資は底堅いものの、中小企業を中心に原材料価格上昇が収益を圧迫する中一段の加速は望み薄。足元で堅調な輸出も、米企業による年末商戦向け商品の前倒し購入が一巡すれば鈍化するとみられます。今年通年のGDP成長率は+8.0%前後(昨年+2.3%)、来年も+5.0%と景気は勢いを欠くと予想されます。(入村)

【図1】不動産とインフラ投資が低迷し総投資を下押し



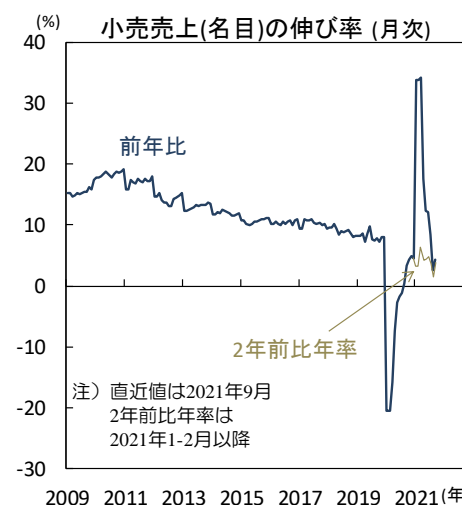
出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】操業抑制命令や電力不足で生産が鈍化



出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】消費はコロナ感染収束で回復もやや軟調



出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

10/19 火
 (日) 衆議院選挙公示(31日投開票)
 (米) ボウマンFRB理事講演
 (米) ウォーラーFRB理事講演
 (米) 9月住宅着工・許可件数(着工、年率)
 8月:158.0万件、9月:155.5万件
 (米) P&G 2021年7-9月期決算発表
 (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン
 2021年7-9月期決算発表
 (米) ネットフリックス 2021年7-9月期決算発表
 (豪) 金融政策決定会合議事録(10月5日分)
 (他) インドネシア 金融政策決定会合
 リバース・レボ金利:3.50%→3.50%

10/20 水
 (日) 9月貿易収支(通関ベース、速報)
 8月:▲6,372億円、9月:▲6,228億円
 (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
 (米) クオールズFRB副議長講演
 (米) IBM 2021年7-9月期決算発表
 (米) テスラ 2021年7-9月期決算発表
 (英) 9月消費者物価(前年比)
 8月:+3.2%、9月:+3.1%
 (加) 9月消費者物価(前年比)
 8月:+4.1%、9月:+4.4%
 (中) LPR(優遇貸付金利)発表
 1年物:3.85%→3.85%
 5年物:4.65%→4.65%
 (他) 台湾の経済視察団が欧州歴訪

10/21 木
 (米) ウォーラーFRB理事講演
 (米) 9月中古住宅販売件数(年率)
 8月:588万件、9月:629万件
 (米) 9月景気先行指数(前月比)
 8月:+0.8%、9月:+0.2%
 (米) 10月フィラデルフィア連銀製造業景気指数
 9月:+30.7、10月:+23.8
 (米) 新規失業保険申請件数(週間)
 10月9日終了週:29.6万件
 10月16日終了週:29.0万件
 (米) インテル 2021年7-9月期決算発表
 (欧) EU首脳会議
 (他) トルコ 金融政策委員会
 1週間物レボ金利:18.00%→16.00%

10/22 金
 (日) 9月消費者物価(前年比)
 総合 8月:▲0.4%、9月:+0.2%
 除く生鮮 8月:0.0%、9月:+0.1%
 (日) 10月製造業PMI(じぶん銀行、速報)
 9月:51.5、10月:53.0
 (米) 10月製造業PMI(マークイット、速報)
 9月:60.7、10月:59.2
 (米) 10月サービス業PMI(マークイット、速報)
 9月:54.9、10月:58.2
 (欧) 10月製造業PMI(マークイット、速報)
 9月:58.6、10月:58.5
 (欧) 10月サービス業PMI(マークイット、速報)
 9月:56.4、10月:54.7
 (独) 10月製造業PMI(マークイット、速報)
 9月:58.4、10月:58.2
 (独) 10月サービス業PMI(マークイット、速報)
 9月:56.2、10月:52.4
 (英) 9月小売売上高(前月比)
 8月:▲0.6%、9月:▲0.2%

(英) 10月製造業PMI(マークイット、速報)
 9月:57.1、10月:57.7
 (英) 10月サービス業PMI(マークイット、速報)
 9月:55.4、10月:58.0
 (豪) 10月製造業PMI(マークイット)
 9月:56.8、10月:57.3
 (豪) 10月サービス業PMI(マークイット)
 9月:45.5、10月:52.0
 (露) 金融政策決定会合
 レボ金利:6.75%→7.50%

10/25 月
 (米) フェイスブック 2021年7-9月期決算発表
 (独) 10月ifo企業景況感指数
 9月:98.8、10月:(予)97.9

10/26 火
 (日) 9月企業向けサービス価格(前年比)
 8月:+1.0%、9月:(予)NA
 (米) 8月S&P500ソブツク/ケース・シラー住宅価格
 (20大都市平均、前年比)
 7月:+19.9%、8月:(予)+20.1%
 (米) 9月新築住宅販売件数(年率)
 8月:74.0万件、9月:(予)75.5万件
 (米) 9月消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
 8月:109.3、9月:(予)108.8
 (米) ゼネラル・エレクトリック 2021年7-9月期決算発表
 (米) 3M 2021年7-9月期決算発表
 (米) アルファベット 2021年7-9月期決算発表
 (米) マイクロソフト 2021年7-9月期決算発表
 (米) テキサス・インスツルメンツ 2021年7-9月期決算発表
 (米) ツイッター 2021年7-9月期決算発表
 (伯) 金融政策委員会(COPOM、~27日)
 Selic金利:6.25%→(予)7.25%

10/27 水
 (日) 日銀金融政策決定会合(~28日)
 短期金利:▲0.1%→(予)▲0.1%
 長期金利:0%→(予)0%
 (米) 9月製造業受注
 (航空除く非国防資本財、前月比、速報)
 8月:+0.6%、9月:(予)+0.5%
 (米) ボーイング 2021年7-9月期決算発表
 (米) ゼネラル・モーターズ 2021年7-9月期決算発表
 (米) コカ・コーラ 2021年7-9月期決算発表
 (米) マクドナルド 2021年7-9月期決算発表
 (米) フォード・モーター 2021年7-9月期決算発表
 (欧) 9月マネーサプライ(M3、前年比)
 8月:+7.9%、9月:(予)+7.5%
 (独) 11月GfK消費者信頼感指数
 10月:+0.3、11月:(予)▲0.5
 (加) 金融政策決定会合
 翌日物金利:0.25%→(予)NA
 (豪) 7-9月期消費者物価(前年比)
 4-6月期:+3.8%、7-9月期:(予)+3.1%

10/28 木
 (日) 黒田日銀総裁記者会見
 (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
 (米) 7-9月期実質GDP(速報、前期比年率)
 4-6月期:+6.7%、7-9月期:(予)+2.8%
 (米) 9月中古住宅販売仮契約指数(前月比)
 8月:+8.1%、9月:(予)+0.5%
 (米) 新規失業保険申請件数(週間)
 10月16日終了週:29.0万件
 10月23日終了週:(予)29.2万件

(米) キャタピラー 2021年7-9月期決算発表
 (米) アップル 2021年7-9月期決算発表
 (米) アマゾン・ドットコム 2021年7-9月期決算発表
 (欧) ECB(欧州中銀)理事会
 リファイナンス金利:0.00%→(予)0.00%
 預金ファンディン金利:▲0.50%→(予)▲0.50%
 限界貸付金利:+0.25%→(予)+0.25%
 (欧) ラガルドECB総裁記者会見
 (欧) 10月経済信頼感指数
 9月:117.8、10月:(予)NA
 (独) 10月失業率数(前月差)
 9月:▲3.0万人、10月:(予)▲2.0万人
 (独) 10月消費者物価(EU基準、速報、前年比)
 9月:+4.1%、10月:(予)+4.4%

10/29 金
 (日) 9月失業率
 8月:2.8%、9月:(予)2.8%
 (日) 9月有効求人倍率
 8月:1.14倍、9月:(予)1.14倍
 (日) 9月鉱工業生産(速報、前月比)
 8月:▲3.6%、9月:(予)▲3.2%
 (日) 10月消費者態度指数
 9月:37.8、10月:(予)NA
 (米) 7-9月期雇用コスト指数(速報、前期比)
 4-6月期:+0.7%、7-9月期:(予)+0.9%
 (米) 9月個人所得・消費(前月比)
 所得 8月:+0.2%、9月:(予)▲0.1%
 消費 8月:+0.8%、9月:(予)+0.5%
 (米) 9月PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
 総合 8月:+4.3%、9月:(予)NA
 除く食品・エネルギー
 8月:+3.6%、9月:(予)+3.7%
 (米) 10月シカゴ購買部協会景気指数
 9月:64.7、10月:(予)64.0
 (米) 10月消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
 9月:72.8、10月:(予)71.6(速報:71.4)
 (米) シェブロン 2021年7-9月期決算発表
 (米) エクソン・モービル 2021年7-9月期決算発表
 (欧) 7-9月期実質GDP(速報、前期比)
 4-6月期:+2.2%、7-9月期:(予)+2.0%
 (欧) 10月消費者物価(前年比、速報)
 9月:+3.4%、10月:(予)+3.7%
 (独) 7-9月期実質GDP(速報、前期比)
 4-6月期:+1.6%、7-9月期:(予)+2.2%
 (仏) 7-9月期実質GDP(速報、前期比)
 4-6月期:+1.1%、7-9月期:(予)+2.1%
 (伊) 7-9月期実質GDP(速報、前期比)
 4-6月期:+2.7%、7-9月期:(予)+2.0%
 (豪) 9月小売売上高(前月比、速報)
 8月:▲1.7%、9月:(予)+0.2%

10/30 土
 (他) G20首脳会議(~31日、伊ローマ)

10/31 日
 (日) 衆議院議員選挙(投開票)
 (中) 10月製造業PMI(政府)
 9月:49.6、10月:(予)NA
 (中) 10月非製造業PMI(政府)
 9月:53.2、10月:(予)NA
 (他) 第26回気候変動枠組条約締結国会議
 (COP26、~11月12日、英グラスゴー)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
 (中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
 出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会